

福島県省エネ家電購入応援事業委託契約書（案）

委託業務の名称 福島県省エネ家電購入応援事業  
業務の内容 別紙「福島県省エネ家電購入応援事業委託仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおり。  
委託料の額 金\_\_\_\_\_円  
(うち消費税及び地方消費税の額 金\_\_\_\_\_円)  
委託期間 契約締結日から令和8年10月31日(土)まで  
契約保証金 金\_\_\_\_\_円(又は免除)

上記の業務について、委託者「福島県」を甲とし、受託者「\_\_\_\_\_」を乙として、次の条項に定めるところにより契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(総則)

第1条 乙は、頭書の仕様書に基づき、頭書の契約の金額(以下「委託料」という。)をもって、頭書の契約の期間(以下「履行期限」という。)までに頭書の委託業務(以下「委託業務」という。)を完了しなければならない。

2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第2条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を、甲の承諾なしに、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

(再委託の禁止)

第3条 乙は、この契約の履行について、業務の全部又は一部(主たる部分に限る。)を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、業務の一部(主たる部分を除く。)を第三者に委任し、又は請け負わせようとするとき(以下「再委託」という。)は、あらかじめ再委託の相手方の住所、名称、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性、その他甲が必要とする事項を記載した書面を甲に提出し、承諾を得なければならない。再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。

3 前項の規定により甲の承諾を得て業務の一部を第三者に再委託する場合、乙は、当該第三者(以下「再委託先」という。)に対し、この契約により乙が負担する義務と同等の義務を課すとともに、再委託先の義務の履行その他の行為について一切の責任を負うものとする。

(契約の変更等)

第4条 甲は、必要と認めるときは、この契約の内容を変更し、又は一時中止することができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があると認めるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

( 損害負担 )

第 5 条 委託業務の実施に関して発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

( 天災地変、不可抗力による無償延期等 )

第 6 条 天災地変、不可抗力その他乙の責めに帰することができない事由により期限内に委託業務を完了することができないときは、乙は甲に対し、速やかにその事由を詳記して、履行期限の延長又は契約の一部変更若しくは解除の申出をすることができる。この場合において、甲は、その事由を相当と認めたときは、遅延利息又は第15条に定める違約金を徴収することなく、これを承認するものとする。

( 検査及び引渡し )

第 7 条 乙は、業務の完了を得たときは、遅滞なく業務完了届等の仕様書に記載の提出物及び委託業務に係る支出の内訳を明らかにした収支決算書( 様式第 1 号 ) を甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、前項の提出物を受理したときは、その日から10日以内に検査及び委託料の精算を行い、適合すると認めたときは、委託料の額を確定し乙に通知するものとする。

なお、額の確定通知は、契約額と同額の場合には省略する。

- 3 前項の検査の結果不適合となったときは、乙は遅滞なく甲の指示に従って是正措置を講じ、甲の再検査を受けなければならない。是正措置に要する経費は乙の負担とする。

なお、この場合の再検査の期日については、前項の規定を準用する。

- 4 第 2 項の検査に合格したものについてはその引渡しを受けるものとする。

( 委託料の支払 )

第 8 条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対して委託料の支払いを請求するものとする。

- 2 甲は、前項の規定による支払の請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。

- 3 甲は、第 1 項の規定にかかわらず、乙の請求により必要と認める場合には、委託料の一部を概算払することができる。

- 4 乙は、前項の規定により概算払を請求しようとするときは、委託料概算払請求書( 様式 2 ) を甲に提出するものとする。

- 5 甲は、前項の規定による支払いの請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。

- 6 乙は前項の規定により概算払を受けたときは、委託業務完了後遅延なく委託料概算

払精算書（様式３）を甲に提出するものとする。

- 7 甲は、前項の概算払精算書に基づき、委託料の額を確定し、乙に通知するものとする。
- 8 乙は、第４項の規定により支払を受けた委託料の額が、前項の確定額を超えた場合には、その超えた額を甲の指定する期日までに返還しなければならない。
- 9 甲は、委託業務完了後において、乙に委託業務により発生した収入があると認めたときは、乙に対しその額の返還を命じるものとする。

（乙の責めに帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息）

- 第９条 乙の責めに帰すべき事由により、期限内に委託業務の完了の見込みがないときは、乙は、その事由を付した書面をもって、甲に履行期限の延長を申し出なければならない。
- 2 前項の場合において、期限後相当の期日内に委託業務が完了する見込みがあるときは、甲は、乙から遅延利息を徴収することを条件として履行期限を延長することができる。
  - 3 甲は、前項の規定により履行期限を延長することを認めたときは、その旨を乙に通知するとともに当該履行期限の延長に関する契約を乙との間に結ぶものとし、乙はこれに応ずるものとする。
  - 4 第２項に規定する遅延利息の額は、当初の履行期限から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第８条第１項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）とする。
  - 5 甲の責めに帰すべき事由により、前条第１項の規定による委託料の支払いが遅れたときは、乙は甲に対してその遅延期間の日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第８条第１項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）の遅延利息の支払いの請求をすることができる。

（契約不適合責任）

- 第10条 甲は、履行された業務が、仕様、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）があるときは、当該契約不適合を知ったときから１年以内に限り、乙に対して、当該業務の修正、代替業務の実施又は不足分に係る業務実施等による履行の追完を請求することができ、乙はこれに応じるものとする。
- 2 甲は、乙が前項の契約不適合の修正等の請求に応じない場合は、乙に対し、当該契約不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。

（甲の催告による解除権）

- 第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及

び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により乙に損害があっても、甲はその賠償の責めを負わない。

一 履行期限内にこの契約を履行しないとき又は履行期限後相当の期間内に履行の見込みがないとき。

二 正当な理由なく、前条第1項の履行の追完がなされないとき。

三 前二号に掲げる場合のほか、乙が契約に違反し、その違反によって契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(甲の催告によらない解除権)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその賠償の責めを負わない。

一 債務の全部の履行が不能であるとき。

二 乙がこの契約の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

四 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。

五 前各号に掲げるほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかとなるとき。

六 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

七 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（乙の催告による解除権）

第13条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（乙の催告によらない解除権）

第14条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。

- 一 仕様書等の大幅な変更により、契約の目的を達することができないとき。
- 二 甲の責めに帰すべき事由により乙が契約を履行することができないとき。

（契約が解除された場合の違約金）

第15条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。

また、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 第11条及び第12条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

( 遅延利息等の相殺 )

第16条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときは更に追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

( 談合による損害賠償 )

第17条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定により課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

( 財産の帰属 )

第18条 委託業務の実施に基づく成果品の特許権及び著作権等（以下「財産」という。）は、甲に帰属するものとする。

( 自己責任の原則 )

第19条 甲は、その責めに帰すべき事由によりこの契約の履行にあたって第三者から苦情等の請求がなされた場合、又は第三者に対して損害を与えた場合は、自己の責任と費用をもって処理・解決するものとする。甲がこの契約の履行にあたって第三者に対して苦情等の請求を行う場合、又は第三者から損害を被った場合も同様とする。

2 甲は、その責めに帰すべき事由により乙に損害を与えた場合、乙に対して、当該損害の賠償を行うものとする。

3 乙は、その責めに帰すべき事由によりこの契約の履行にあたって第三者から苦情等の請求がなされた場合、又は第三者に対して損害を与えた場合は、自己の責任と費用をもって処理・解決するものとする。乙がこの契約の履行にあたって第三者に対して苦情等の請求を行う場合、又は第三者から損害を被った場合も同様とする。

4 乙は、その責めに帰すべき事由により甲に損害を与えた場合、甲に対して、当該損害の賠償を行うものとする。

( 名義変更の届出 )

第20条 乙は、代表者に変更があったときは、遅滞なく代表者変更に係る登記事項証明書その他のこれを証する書面を添えて甲に届けなければならない。

( 個人情報の保護 )

第21条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

( 秘密の保持 )

第22条 乙は、業務の実施に関し知り得た事実について、その秘密を守らなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

( 契約外の事項 )

第23条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて、甲乙協議して定めるものとする。

( 紛争の解決方法 )

第24条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に關しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

( 書面契約による場合 )

この契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上それぞれ 1 通を保有する。

( 電子契約による場合 )

上記の契約の証として、本書を電磁的記録により作成し、当事者が地方自治法施行規則( 昭和22年内務省令第29号 )第12条の 4 の 2 に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和 8 年 月 日

甲 福島県福島市杉妻町 2 番16号  
福島県  
福島県知事 内堀雅雄

乙 住所  
氏名

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### （基本的事項）

- 第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

#### （秘密の保持）

- 第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。
- 2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

#### （収集の制限）

- 第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

#### （目的外利用・提供の禁止）

- 第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

#### （安全管理措置）

- 第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

#### （複写・複製の禁止）

- 第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

#### （作業場所の指定等）

- 第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。
- 2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

#### （資料等の返還等）

- 第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。
- 2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。
- 3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報



の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

（事故発生時における報告等）

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

（調査監督等）

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

（指示）

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

（再委託の禁止）

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

（労働者派遣契約）

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

（損害賠償）

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

（契約解除）

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

様式 1（第 7 条関係）

収 支 決 算 書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所  
名称  
代表者 印

福島県省エネ家電購入応援事業について、次のとおり決算状況を報告します。

委託事業収入額(A)	委託事業支出額(B)	差額(A-B)	備考

様式 2（第 8 条関係）

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所  
名称  
代表者 印

福島県省エネ家電購入応援事業  
委託料概算払請求書

令和 年 月 日付けで締結した上記委託事業について、委託契約書第 8 条  
第 4 項の規定により、下記のとおり請求します。  
記

1 概算払請求額 円

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

2 概算払いが必要な理由

（添付書類）

- 1 請求額の内訳が確認できる書類
- 2 その他県が指定する書類

様式3（第8条関係）

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所  
名称  
代表者 印

福島県省エネ家電購入応援事業  
委託料概算払精算書

令和 年 月 日付けで締結した上記委託事業について、委託契約書第8条  
第6項の規定により、概算払を受けた委託料の精算状況を下記のとおり報告します。  
記

契約金額 円

概算払交付金額	実績額	過不足額	備考

（添付書類）  
1 県が指定する書類

## 福島県省エネ家電購入応援事業業務委託仕様書（案）

本仕様書は、福島県が発注する省エネ家電購入応援事業を受託する者の業務について、必要な事項を定めるものとする。

### 1 事業の目的

エネルギー価格と物価の高騰を踏まえ、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガス排出量の削減を図ることを目的とする。

### 2 委託事業名

福島県省エネ家電購入応援事業

### 3 委託期間

契約締結日から令和8（2026）年10月31日（土）まで

### 4 業務の内容

以下の仕様に基づき本事業に係る業務を行うこととし、詳細については企画提案内容を基に県と受託者が協議し、調整の上、決定するものとする。

#### （1）キャンペーンの概要

##### ア 名称

福島県省エネ家電購入応援事業

##### イ 概要

実施期間中、対象店舗（4（7）を参照）において対象製品を購入した者に対し、キャッシュレス決済サービスのポイント、商品券及び汎用型プリペイドカード（以下、「ポイント等」という。）を購入品目等に応じて交付

##### ウ 対象者

福島県内に居住する者（個人）

##### エ 対象製品及び対象基準

支援対象とする製品は次のとおりとする。

対象基準については、県が設定する。

ただし、各製品ごとに1人あたりの交付可能台数に上限を設けるものとする。

（ア）エアコン

（イ）冷蔵庫

（ウ）LED照明器具

（エ）エコキュート

オ 委託料

2,449,616 千円(消費税及び地方消費税額を含む。)を上限とする。委託料のうち、ポイント等交付額原資を除く事務費等については、355,616 千円(消費税及び地方消費税額を含む。)を上限とする。

また、委託料の精算は実績によるものとし、ポイント等に関する精算については、ポイント等の交換に必要なコードを発行したもののうち、(2)オに定める期間内に対象者がポイント等への交換手続を完了したものに係るポイント等の原資相当額に基づくものとする。

(2) 事業の実施期間

対象店舗の募集期間、対象製品の購入がポイント等交付の対象となる期間(購入対象期間)及びポイント等交付申請受付期間等は、以下のア～オを基本とし、委託契約締結後、県との協議により決定するものとする。

なお、ポイント等交付申請受付期間等については、ポイント等の交付状況等により、県と受託者の協議により期間を変更する場合がある。

ア 対象店舗の募集期間

令和8(2026)年2月上旬から3週間程度

イ 購入対象期間

令和8(2026)年3月から令和8(2026)年8月まで

ウ ポイント等交付申請受付期間

令和8(2026)年3月から令和8(2026)年9月上旬まで

エ ポイント等付与期間

令和8(2026)年3月から令和8(2026)年9月中旬まで

オ ポイント等交換期間

令和8(2026)年3月から令和8(2026)年9月末日まで

(3) 事務局の設置

受託者において、以下のア～オに基づき事務局を設置し、事業の実施に必要な人員、設備等を配備の上、業務の運営や県との連絡調整を行うこと。

ア 事務局は、受託者が確保する場所において設置すること。

イ 事務局に、業務全体を統括するための統括責任者を置くこと。

ウ 統括責任者は本業務に類似するポイント交付業務を遂行した実績を有する者をおくこと。

エ 統括責任者は、業務執行に必要な要員を確実に手配・確保すること。

オ 事務局は、キャンペーンの早期終了が見込まれる場合などに応じて柔軟かつ的確に各種対応・調整を行うこと。

#### ( 4 ) 専用サイトの設置及び維持・管理

##### ア 事業に係る専用サイト（ホームページ）の設置

次の内容・機能をもつ専用サイトを設置し、委託契約が終了するまでの間、適切に維持・管理すること。

##### (ア) 専用サイトの内容

- ・事業内容の告知
- ・省エネ家電導入のメリットを伝える内容
- ・対象店舗リストの閲覧・検索
- ・対象製品リストの閲覧・検索
- ・キャンペーンへの参加を希望する店舗からの登録申請受付
- ・対象製品購入者からのポイント交付申請受付
- ・申請者に分かりやすく申請方法を伝える内容
- ・ポイント交付申請受付状況
- ・質問事項の受付、FAQ（よくある質問事項）の掲載
- ・県が指定する情報へのリンク

##### (イ) 専用サイトの要件

- ・利用者が閲覧しやすいものとする。特に、スマートフォン等の小型の端末で閲覧した場合に適切な表示サイズ、レイアウト等に変更される等、スマートフォンユーザーにも配慮したものとする。
- ・Windows、MacOS、iOS、Android の OS に対応する主要なブラウザ( MicrosoftEdge、GoogleChrome、Firefox、Safari 等 ) で閲覧可能であること。
- ・個人情報を取り扱うことから、システムのセキュリティ対策については、最新の情報を基に万全の対策を実施すること。
- ・専用サイトの作成に当たっては、構成・デザイン等の案を県に提出の上、県と協議して内容を決定すること。

##### イ 県管理用画面の設置

(ア) 随時のポイント交付状況が確認できる管理用画面を用意し、日別、店舗別（通常店・地域協力店の別を含む）、品目別、ポイント種別等の区分ごとに最新のポイント交付件数・額が確認できるようにすること。

(イ) 県管理用画面は、県担当者及び事務局スタッフ以外の者が閲覧できないようにすること。

#### ( 5 ) コールセンターの設置及び運営

キャンペーンに関する各種問い合わせに電話対応するコールセンターを設置し、その運営を行うこと。

なお、コールセンターについての基本的事項は以下のとおりとすること。

##### ア コールセンターの開設期間

次の(ア)及び(イ)の期間中の午前 10 時から午後 8 時までとする。(土、日、祝

日を含む)

(ア) 店舗向けコールセンター

- ・対象店舗の募集期間中(2月上旬から3週間程度)
- ・購入対象期間開始(3月)から令和8(2026)年10月31日(土)まで

(イ) 利用者向けコールセンター

- ・キャンペーンの告知開始から令和8(2026)年10月31日(土)まで

イ 共通事項

(ア) コールセンターの運営に必要な電話設備等の一切については受託者が用意すること。

(イ) コールセンターにコールセンター業務を統括する責任者を置くこと。

(ウ) 頻出する問い合わせ事項についてはFAQとしてまとめ、専用サイト上に掲載すること。

(エ) FAQの内容は、随時更新することとし、内容について事前に県の承認を得ること。

(6) キャンペーンに係る広報

広報に当たっては、専用サイトへのコンテンツ掲載や、ポスター、チラシ等の広報物の作成・配布、各種メディアを活用した事業周知等、県民及び店舗等へ効果的な広報を行い、事業の認知度向上を図ること。

(7) キャンペーン対象店舗の募集及び登録等

ア 対象店舗

対象店舗は、次の(ア)から(オ)の要件を満たすものとする。また、登録申請は、専用サイトからのオンライン申請を基本とするが、店舗からの個別協議により、やむを得ないと認められる場合には、紙による登録申請も受け付けること。

対象店舗には、次の(ア)から(オ)の要件を満たす「通常店」のほか、(ア)から(オ)の基本要件に加え、(カ)及び(キ)の要件を満たす店舗については、登録申請において「地域協力店」の区分による登録を選択することができる。

【基本要件】

(ア) 福島県内に所在する家電を販売する実店舗(営業所等を含む)であること。EC店舗等は対象外とする。

(イ) 対象製品に省エネラベルを表示し、顧客の生活環境等に応じた家電製品の選び方等についてアドバイスを行うとともに、省エネ性能等について適切に案内をすること。

(ウ) キャンペーンの実施に必要な手続(広報宣伝、消費者への説明、申請補助、助言等)を行うこと。

(エ) キャンペーンに関して不正が疑われる状況等を覚知した場合には、速やかに県に報告すること。



(オ)キャンペーンの実施に関連する法令、条例等(特定家庭用機器再商品化法等)を順守すること。

【地域協力店要件】

(カ)本店が福島県内に所在すること

(キ)中小企業等であること

イ キャンペーンに参加する店舗の募集

(ア)業務委託契約締結後速やかに、対象店舗の募集を開始すること

(イ)募集期間は3週間程度を基本とし、県との協議により決定すること。

ウ 対象店舗の登録・公表

(ア)専用サイトから店舗の申請を受け付け、要件を満たす店舗を対象店舗として登録し、対象店舗のリストを専用サイトへの掲載等により周知すること。

(イ)対象店舗のリストについては、通常店又は地域協力店の区分により分類するほか、市町村単位で整理する等、利用者が閲覧しやすいものとするよう工夫を施すこと。

エ 対象店舗への印刷物等の送付及び説明

対象店舗の登録後、速やかに対象店舗に次の(ア)~(エ)の印刷物等を送付するほか、説明会の実施等により対象店舗へ本事業の説明を行うこと。

なお、説明については、事業内容や依頼事項を盛り込んだ説明動画を用意する等、対象店舗が内容を確認できるよう工夫を施すこと。

(ア)キャンペーンの趣旨及び内容並びに対象店舗において必要なオペレーションを説明するマニュアル

(イ)対象製品購入者がポイント等の交付を申請する際に入力が必要となる一意のコードを付したチケット(以下「キャンペーンチケット」という。)

(ウ)キャンペーン用ポスター、チラシ、ステッカー、ポップ

(エ)県から受託者にあらかじめ送付するデータにより作製する印刷物

オ 対象店舗の登録取消し

次のいずれかに該当する対象店舗があることが判明した場合は、速やかに県に報告し、県が指示した場合は当該店舗の登録を取り消すものとする。

(ア)法令、条例等に違反している場合

(イ)登録申請において虚偽の内容があることが判明した場合

(ウ)その他、対象店舗として不適当と認められる場合

カ キャンペーンの終了に関する店舗への周知

予定より早期に申請総額がポイント等交付額原資に達する場合は、キャンペーンを終了することを対象店舗に速やかに周知すること。

(8)申請者へのポイント等交付

ア 対象製品リストの作成・更新

(ア)受託者は委託契約締結後速やかに、県が指定する対象基準に該当する対象製品リスト(エクセルファイル等)を作成し、県に提出すること。

(イ) 受託者は、専用サイトに対象製品リストを掲載し、1 週間に 1 回以上の頻度で当該リストを更新すること。

(ウ) 対象製品リストの更新に当たっては、「省エネ型製品情報サイト (<https://seihinjyoho.go.jp>)」の省エネ性能カタログ電子版に掲載される製品のうち、県が設定する条件に該当する製品を抽出すること。

#### イ ポイント等の種類

キャッシュレス決済サービスのポイント 5 種類以上及び商品券又は汎用型プリペイドカードを 1 種類以上選択できること。

#### ウ ポイント等の交付額

対象品目及び性能に応じて県が決定する額をポイント基本額とし、ポイント等の交付額は通常コース、ポイント 2 倍コース(コース名は仮称)の区分により、次のとおりとする。

##### 【ポイント基本額】

- ・エアコン：冷房能力(kW)に応じて 3 段階程度で設定
- ・電気冷蔵庫：容量(L)に応じて 3 段階程度で設定
- ・LED 照明器具：定額
- ・エコキュート：定額

対象製品の購入額がポイント交付額を超えることが必要である旨の条件を付すものとする。

#### (ア) 通常コース

ポイント基本額と同額

#### (イ) ポイント 2 倍コース

「地域協力店」に区分される対象店舗から対象製品を購入した場合は、ポイント基本額の 2 倍の額を適用する。

#### エ ポイント等交付に係る手続き

ポイント等の交付申請手続は、専用サイトからのオンライン申請とすること。

ただし、電子申請が困難な場合は申請用紙に必要事項を記入し、添付書類と併せて事務局に郵送することとする。

また、申請方法の決定に当たっては、転売目的の購入等不正な申請を防ぐための措置を講ずるとともに、事業の趣旨を踏まえ、利用する者にとってできる限り簡単かつ分かりやすい方法とすること。

#### (ア) ポイント等交付の流れ

対象店舗は、対象製品購入者にキャンペーンチケットを交付

購入者がパソコン、スマートフォン等から専用サイトにアクセスし、必要情報を入力

事務局において申請データを受信し、内容を審査

申請内容が適当と認められる場合は、ポイント等の交換に必要なコード番号等を購入者に電子メール等にて送信(商品券等を選択した場合は郵送)

(イ) 申請時に入力又は添付が必要となる項目

次にある申請時に入力が必要となる項目及びポイント付与時に入力が必要となる項目について、申請フォーム等に設定すること。

申請フォーム等の設定は県民が入力しやすく、かつ誤入力の防止につながるような工夫をすること。

なお、キャンペーン開始前に ~ に記載した項目以外に必要なが生じた場合は、県との協議により追加することができることとする。

【申請時に入力が必要となる項目】

申請者情報

氏名、フリガナ、年代( ) 住所、電話番号、メールアドレス、申請コース( )

購入情報

対象製品購入日( ) 購入店舗( ) 買い替え又は購入( ) 購入品目( )  
製品型番( ) 対象製品の購入金額、買い替えの場合における今までの使用製品の購入年( )

添付資料

購入した対象製品のレシート及びメーカー保証書の画像、設置前後の設備画像についてはプルダウン等による選択式とすること。

【ポイント付与時に入力が必要となる項目】

・県が設問を指定するアンケートへの回答

オ ポイント等交付申請に係る審査

受託者は、対象製品購入者からポイント等の交付申請があったときは、キャンペーンチケットによりポイント等交付の対象であることを確認の上、申請データに係る入力内容及び添付書類に基づき、以下の審査を行うこと。

なお、審査についてはオンライン申請・郵送申請の別によらず交付申請があったものから順に遅滞なく審査を行うこと。

(ア) 必要項目(添付書類含む。)に不足がないこと。

(イ) 申請者が福島県民であること(入力により確認)

(ウ) 購入品が対象製品であり、新品購入であること。(入力、レシート、保証書により確認)

(エ) 購入日が対象期間内であること。(入力、レシート、保証書により確認)

(オ) 購入先が対象店舗であること。(入力、レシート、保証書により確認)

(カ) 購入した設備が設置済みであること(入力、設備設置画像)

(キ) ポイント2倍コースを選択している場合は、地域協力店での購入であること。

(ク) 交付上限台数を超える交付とならないこと。

カ ポイント等の交付

審査の結果、適当と認めるものについては、有効な申請があった日から起算して2週間程度以内(商品券による交付の場合は1か月程度以内)に申請者に対しポイントの交換に必要なコード番号等又は商品券等を交付すること。

なお、申請内容や添付書類に不備がある等の場合には、申請者に確認の上、入力内容の修正や添付書類の追加提出を受け付ける等の対応を行うものとするが、ポイント等の交付が不適と認められる申請については、申請者に対し、ポイント等交付が不可の旨及びその理由について、電子メール等により通知すること。

#### ( 9 ) 事業の効果検証

ポイント等付与期間終了後、以下の事項をまとめた報告書を県に提出すること。

ア ポイント等付与状況について購入品目、店舗（規模・業種別）、エリア等で集計したもの

イ 本事業の効果について、ポイント等の付与を受けた者の申請情報及び対象店舗へのアンケート結果を踏まえ検証した結果（アンケートの内容は県と協議して決定すること。）

検証に当たっては「省エネ製品買換ナビゲーション しんきゅうさん」

( <https://ondankataisaku.env.go.jp/shinkyusan/> ) 等を活用すること。

#### ( 10 ) スケジュール

事業実施に係るおおよそのスケジュールは以下のとおりとする。なお、詳細の日程は、県と受託者が協議の上、決定する。

- ・令和 7 (2025) 年 12 月中旬 公募型プロポーザル開始
- ・令和 8 (2026) 年 1 月上旬 受託事業者決定、委託契約締結
- ・令和 8 (2026) 年 2 月上旬 対象店舗募集開始（3 週間程度）
- ・令和 8 (2026) 年 3 月 購入対象期間及びポイント等交付申請受付開始
- ・令和 8 (2026) 年 8 月末日 購入対象期間終了
- ・令和 8 (2026) 年 9 月上旬 ポイント等交付申請受付終了
- ・令和 8 (2026) 年 9 月末 ポイント等交換期間終了
- ・令和 8 (2026) 年 10 月 31 日 事業終了

受託者から県へ実績報告書を提出

スケジュールについては、ポイント等の交付申請受付の状況により変更となる場合がある。

#### 5 委託費の支払い等

概算払を可能とする。なお、委託料の精算方法については、委託契約書の規定による。

#### 6 提出書類

##### ( 1 ) 業務着手届（様式第 1 号）

任意様式により工程表及び責任者・担当者一覧を添付すること。

##### ( 2 ) 成果品

ア 業務完了届（様式第 2 号）

イ 成果品目録

ウ 実施報告書

実施した業務内容についてまとめた報告書(事業の効果検証結果を含む)を作成し提出すること。

エ 業務実施に当たり収集及び作成したデータ

実績報告書及び収集・作成データの内容については、県の指示に従うこと。

(3) 提出方法

すべての成果品の電子データを DVD-ROM 等に格納し 2 枚提出すること。なお、電子データの納品に当たっては、PDF 形式のものに加えて Word、Excel、PowerPoint、Illustrator 形式等の編集可能なものを含めること。

(2) ア～ウについては、紙媒体でも各 1 部を提出すること。

(4) 提出期限

令和 8 (2026) 年 10 月 31 日(土)

(5) 提出場所

福島県生活環境部環境共生課

7 その他

(1) 受託者は、本業務の目的を十分に理解した上で業務を遂行すること。

(2) 本業務の実施に当たり、県と連絡調整を十分に行い、円滑に業務を実施すること。

(3) 業務の実施に必要な経費(機材費、材料費、資料制作費、郵送料、印刷費等)は契約金額に含まれるものとし、県は契約金額以外の費用を負担しない。

(4) 本業務の実施により知り得た個人情報について、漏えい等の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じるとともに、本業務の目的以外の目的に利用し、または第三者に提供してはならない。

(5) 本業務の遂行に当たっての再委託については、次のとおりとすること。

ア 受託者は、本業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、県が書面によりあらかじめ承諾した時は、その限りではない。

イ 県により再委託が承諾されたときは、受託者は再委託先に対して本業務に係る一切の義務を遵守させるものとする。

(6) 委託契約締結後、速やかに業務実施に係るスケジュール及び体制表を作成し、県へ提出すること。

(7) 委託事業の実施に要した経費は、帳簿及び全ての証拠書類を備え、常に収支の状況を明らかにし、委託事業の完了の日の属する年度の終了後 5 年間保存しなければならない。

(8) 受託者は業務実施過程で発生した障害や事故については、大小に関わらず県に報告し指示を仰ぐとともに、早急に対応を行うものとする。

(9) 本仕様書に定めのない事項又は業務上疑義が生じたとき、又は本仕様書により難しい事由が生じたときは、両者協議により決定すること。

様式第 1 号（仕様書 6（1）関係）

業務着手届

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所  
名称  
代表者 印

令和 年 月 日付で締結した下記委託業務は、令和 年 月 日付で着手しましたので届け出ます。

記

- 1 業務名 福島県省エネ家電購入応援事業
- 2 委託料の額 金 円
- 3 委託期間 着手 令和 年 月 日  
履行期限 令和 8 年 10 月 31 日

様式第 2 号（仕様書 6（2）ア関係）

業務完了届

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所  
名称  
代表者 印

福島県省エネ家電購入応援事業について、下記のとおり完了しましたので報告します。  
記

- 1 契約年月日 令和 年 月 日
- 2 事業着手年月日 令和 年 月 日
- 3 事業完了年月日 令和 年 月 日